

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

<b>事業名</b>	子育て世帯臨時特例給付金給付事業に必要な経費			<b>担当部局</b>	雇用均等・児童家庭局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	雇用均等・児童家庭局総務課子育て世帯に対する臨時特例給付措置支給業務室			古川 夏樹
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	-			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	○平成27年度子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の国庫補助について(厚生労働省発雇児0413第4号) ○平成27年度子育て世帯臨時特例給付金給付事務費の国庫補助について(厚生労働省発雇児0413第5号) ○平成27年度子育て世帯臨時特例給付金の実施について(雇児発0413第1号)			
<b>主要政策・施策</b>	少子化社会対策			<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対する臨時特例的な給付措置を行うこととし、市町村に対する給付費及び円滑な支給に必要な事務費の補助等を行う。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	消費税率引上げの影響等を踏まえ、特に配慮が必要と考えられる低所得の子育て世帯に対して手厚い措置を講ずる等の観点から、簡素な給付措置(一人当たり6千円)の支給対象世帯を含め、対象児童一人当たり3千円を支給する。 ○実施主体:国、都道府県、市区町村(指定都市、中核市含む) ○補助率:10/10							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	147,288	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	147,121	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲147,121	-	-	-	
		予備費等	-	-	9,736	-	-	
		計	0	167	156,857	58,746	0	
	執行額	-	132	151,541	-	-		
	執行率(%)	-	79%	97%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	本事業は、消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して行う臨時特例的な給付措置であることから、定量的な目標を設定することは困難。			本事業は、消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯への影響緩和を目的としていることから、支給対象者からの申請に対し、速やかにかつ確実に支給することを成果目標とする。 平成26年度 子育て給付金事業費(交付決定額)136,437百万円				
	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	各自治体において、子育て世帯臨時特例給付金を速やかにかつ確実に支給するため、適切に予算を執行すること。	執行率(執行額/予算額)	実績	-	-	132	151,541	-
			目標値	-	-	167	156,857	58,746
			達成度	%	-	79%	97%	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	支給対象児童数	活動実績	人	-	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	12,708,158	16,303,896	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	本事業は、市区町村が子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する費用及び支給に要する事務経費を補助するものであり、単位当たりコストの算出にはなじまない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	(目)職員旅費	2		事業の終了による減。
	(目)臨時福祉給付金等給付事業庁費	795		
	(目)子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	48,912		
	(目)子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金	9,037		
計	58,746	0		

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	消費税率上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対する臨時特例的な給付措置として実施される事業であり、子育て世帯を中心として、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	消費税率上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対する臨時特例的な給付措置として実施される事業であり、消費税に対する経済対策として国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	消費税率上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対する臨時特例的な給付措置として実施される事業であり、消費税に対する経済対策という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業は、地方自治体の子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費及び支給事務に要する経費を補助するものであり、資金の流れは合理的なものとなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費及び支給事務に要する経費を補助するものであり、交付要綱上で対象費目を設定するなど、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	消費税率上げの影響等を踏まえて支給する二つの給付金については、 ・臨時福祉給付金は、低所得者に対して、 ・子育て世帯臨時特例給付金は、子育て世帯(児童手当受給世帯)に対して、それぞれ支給するという役割分担を取っている。 その上で、平成27年度は、低所得の子育て世帯に対しては特に手厚い措置を講ずる観点から、(平成26年度と異なり)両給付金の併給調整を行わないこととした。	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、消費税率上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対する臨時的な給付措置として実施される事業であり、平成27年度に各自治体において支給が終了した時点で事業終了となる。			
	改善の方向性	平成27年度子育て世帯臨時特例給付金は、特に低所得世帯に対して手厚い措置を講ずる観点から、臨時福祉給付金との併給調整を行わないこととしており、給付金の支給対象者が児童手当受給者と一致することから、市町村における給付金の申請、審査、支払等の手続を、児童手当の事務処理手続と併せて行うことができるよう改善している。			
外部有識者の所見					
外部有識者点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
予終了	事業は当初の予定通り、平成27年度をもって終了すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
り予終了通	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	948		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
151,541百万円

交付申請の内容審査、交付決定

【補助】

A.  
指定都市、中核市、市区町村  
136,437百万円

子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費

【補助】

B.  
都道府県、指定都市、中核市、市区町村  
14,958百万円

子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費

【企画競争等】

C.  
株式会社等(5社)  
146百万円

子育て世帯臨時特例給付金の広報等に必要なる事務費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.横浜市			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	3,542			
計		3,542	計		0
B.横浜市			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託料	人材派遣、事務処理センター設置運営等	349			
役務費	通信運搬費、口座振込手数料	78			
使用料及び賃借料	賃借料(執務室、事務機器レンタル)	4.1			
超過勤務手当	超過勤務手当	1.3			
需用費	消耗品費、光熱水費	0.6			
計		433	計		0
C.株式会社 博報堂			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	広報等業務	136			
計		136	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費	3,542	-	-
2	大阪市	子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費	2,544	-	-
3	名古屋市	子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費	2,220	-	-
4	札幌市	子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費	1,547	-	-
5	神戸市	子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費	1,493	-	-
6	広島市	子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費	1,450	-	-
7	福岡市	子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費	1,449	-	-
8	川崎市	子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費	1,415	-	-
9	さいたま市	子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費	1,367	-	-
10	京都市	子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費	1,288	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	子育て世帯臨時特例給付金の支給事務に要する経費	433	-	-
2	大阪市	子育て世帯臨時特例給付金の支給事務に要する経費	400	-	-
3	川崎市	子育て世帯臨時特例給付金の支給事務に要する経費	204	-	-
4	名古屋市	子育て世帯臨時特例給付金の支給事務に要する経費	196	-	-
5	神戸市	子育て世帯臨時特例給付金の支給事務に要する経費	192	-	-
6	仙台市	子育て世帯臨時特例給付金の支給事務に要する経費	179	-	-
7	福岡市	子育て世帯臨時特例給付金の支給事務に要する経費	154	-	-
8	さいたま市	子育て世帯臨時特例給付金の支給事務に要する経費	145	-	-
9	広島市	子育て世帯臨時特例給付金の支給事務に要する経費	140	-	-
10	札幌市	子育て世帯臨時特例給付金の支給事務に要する経費	138	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 博報堂	子育て世帯臨時特例給付金に係る広報等業務	136	企画競争	-
2	日本トータルテレマーケティング株式会社	2つの給付金に係る電話対応等業務	9	7	61.8%
3	株式会社 ホンヤク社	子育て世帯臨時特例給付金に係る外国語版チラシ作成業務	1	随意契約	-
4	NTTコミュニケーションズ株式会社	電話対応業務に係る電話設置工事料及び年間回線使用料	1	随意契約	-
5	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国保育協議会	子育て世帯臨時特例給付金普及・啓発用ポスター封入等業務	0.4	随意契約	-